



議会だより



下関大祭

今年も勇壮な大輪の巡行が

- 9月定例会議 2 ページ
- 平成29年度 決算審査 Q&A 4 ページ
- 議員活動報告 5 ページ
- 一般質問 10名登壇 6 ページ
- 村民の声 五十嵐 若葉さん 16 ページ



議会ホームページもご覧ください。
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

発行 関川村議会 発行責任者 議長 近 良 平
編集 議会広報常任委員会 TEL (0254) 64-1494

平成30年9月(第5回)定例会議

平成30年関川村議会9月(第5回)定例会議が9月6日から18日に開催されました。議員10名(全議員)の一般質問に続き、報告1件、認定2件、条例の一部改正1件、平成30年度一般会計と5つの特別会計の補正予算、工事請負契約1件の質疑を行い、うち認定2件を決算審査特別委員会へ、条例改正1件、陳情2件を総務厚生常任委員会へ付託しました。18日には全て原案のとおり可決され、陳情2件が採択されました。

一般会計補正予算第4号

■歳入歳出

4510万円を追加し
総額48億6370万円
としました。

総務費

・庁舎管理費

690万円の増額
役場庁舎の冷房設備の修繕料の増額です。

民生費

・老人福祉対策費

501万円の増額
後期高齢者医療広域連合負担金の過年度支払分の増額です。

・保育園管理費

91万円の増額
保育士の産休に伴う代替保育士の賃金6ヶ月分の増額です。

衛生費

・ごみ処理対策費

526万円の増額
指定ごみ袋の在庫が減少したため、新たに作成するための増額です。

農林水産業費

・農林水産業施設管理費

150万円の増額
かじか養殖施設のポンプ揚水量を現在の毎分500リットルから毎分1000リットルに増やす施設改修のための増額です。

条例の一部改正

せきかわふれあいどくむの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

せきかわふれあいどくむのトレーニングルームは、これまで村民は無料でしたが、平成31年1月1日から有料になります。屋内運動

場(オムニコートとランニングコース)、クライミングウォールは今までどおり無料です。

使用料など詳しいことは、「広報せきかわ」やお知らせのチラシ等をご覧ください。

総務厚生常任委員会における主な質疑応答の内容

Q. 村上市、胎内市を参考に料金設定したとのことだが、他の町村は参考にしなかったのか。また、村内の他の施設との整合性をどうとるのか。

A. 村上市には、旧町村単位に同様のトレーニング施設があり、料金も同一となっております。近隣の他市と比較すると村上市が最も低い料金設定となっております。村の料金設定は、村上市と同じ設定にしていることから村上市以外の町村の料金は調べていません。

また、多くの自治体で図書室以外は、有料化する傾向にありますので、村にお

いても将来は有料化していくことになると思います。

Q. 有料化することを村民によく理解してもらう必要があるのでは。

A. 村長からも指示がありますので、有料化するまでの期間に、広報誌やチラシ等による周知はもとより、区長会議等の場において、有料化するに至った経緯や料金設定などについて丁寧な説明を重ね、村民の理解が得られるように努めます。



有料化後も体力づくりに貢献

契約

■温泉橋
添架配水管更生工事

・契約金額

5589万円

・契約の相手方

旭電工株式会社



温泉橋の全景



温泉橋下面の配水管

前回工事から43年経過

報告

■平成29年度
(財政)健全化判断比率
及び資金不足比率

監査委員から村財政の健全化判断比率及び資金不足比率について意見書を付けたの報告がありました。

健全化判断比率は①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの数値で構成されています。いずれの数値も国が定める基準値である「早期健全化基準」の数値を下回っており、是正改善すべき事項はありませんでした。

資金不足比率は、「村有温泉特別会計」「水道事業会計」の資金の不足について審査しました。いずれも資金の不足額は発生しておらず該当なしとなっています。

小澤仁議員が動議を提起 全会一致で成立

9月6日本会議の一般質問において、「中学校における主権者教育の充実」を求める動議が提起されました。2022年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられるため中学校における主権者教育の重要性を村議会として意思表示したものと

動議

小澤仁議員は、自身の一般質問の中で、成人年齢が引き下げられることにより、若者に様々なリスク(将来発生する危険の可能性)例えば悪徳商法被害などが高まる懸念されることから、若年期(中学校)における指導、教育の必要性を主張。村と教育委員会に対して中学校での主権者教育の積極的取り組みを求め、動議を提起したものと。

認定

■平成29年度一般会計及び特別会計決算の認定

決算審査特別委員会を設置し、各部会へ付託審査して報告を受けたのち、全ての会計決算を認定しました。

陳情

■臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情

【要旨】臓器提供数が必要数を大きく下回っており、その理

主権者教育とは

政治の仕組みについて必要な知識を習得させるとともに、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること。

由はドナー(臓器提供者)

が少ないこと、臓器移植ができる施設が少ないことであり、この環境の改善を求めるための陳情です。

■「学費と教育条件の公民間格差の是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する陳情

【要旨】

私立高校では、国県の学費軽減の支援が受けられる年収910万円未満世帯では、初年度納付金額が県立高校に比べて17〜47万円多い。(新潟県の場合)

また、新潟県では全教員に占める専任教員の割合が、公立高校では約8割を占めているのに対し、私立高校では約6割にとどまっています。

これらの現状を改善するための陳情です。

以上2件が採択され、意見書が関係機関に提出されました。

平成29年度 決算審査Q&A

平成29年度各会計決算、及び水道事業会計決算が議会の審査に付されました。議会では決算審査特別委員会を設置して審議しました。

特別委員会では総務厚生関係の第1分科会、産業建設関係の第2分科会で分割審査しました。審査の主な質疑を紹介します。

総務厚生関係

問 地域おこし協力隊の活動方針はどのように考えているか。

答 受け入れる側の目的をしっかりとってもらい協力隊と活動することです。

問 隊員は地域のことを知らずに来るので、村で専属のサポート員が必要では。

答 受け入れ時点で、地元にも世話役を配置して孤立しないように配慮しています。隊員の希望等も聞くようにしたいと考えています。



地域おこし協力隊員

問 地域防災組織育成支援事業は、どのような内容か。

答 下関、宮前、湯沢集落の自主防災組織に対して、ヘルメットや炊き出し用炊飯器購入費用を助成しました。

問 キラリと光る事業に対して要望はあったのか。今後の方針は。

答 要望はありませんでした。今後は、コミュニティ単位で自主的に継続可能な事業に対する助成に転換したいと考えています。

問 空き家バンク事業で成約した人は移住しているのか。

答 移住しています。

問 保育園通園補助金の対象者は。

答 園児バスを利用できない家庭で、保育園まで2km以上距離のある家庭に対しての助成です。

問 教育課で昨年度実施した事業で特徴的なものは。

答 冒険王という事業です。関川村を子供たちに知ってもらうという事業です。

産業建設関係

問 修繕料、草地除草作業委託料、土地借り上げ料、畜産振興対策事業補助金を足していくと460万円程度になるが、畜産団地の利用料収入はどの程度か。

答 畜産団地と草地を合せて214万円です。

問 村有林の現在の状況はどうなっているか。

答 主に間伐で手入れをし、販売できるものはしていただき、売上で発生した余剰分は村の収入になります。オリンピックの選手村にも一部村有林の木材が使用される計画になっています。

問 除雪対策費は平年に比べてどの程度だったか。

答 5割増程度です。

問 将来的に受けてくれる業者の状況はどうか。

答 今は大丈夫だと認識しています。オペレーター育成はしているようです。

問 カジカの養殖センターを漁協が借用したいとの話があったと思うが、その後経緯はどうなったか

答 必要な水量の提示もありましたが、修繕しないと水量を確保できないので、井戸の修理をしたのち、是非使ってもらいたいという話もしています。

問 買い物利便性向上補助金とはどのようなものか。

答 事業立ち上げに対する補助です。

問 立ち上げた事業をこれから継続するためには大変な面もあるが村として援助の考えはどうか。

答 近況は一日百数十名ほど入っていて、おおむね順調のようです。タビット号も順調のようです。需要は増えていると感じています。



買い物が便利に

一般質問



加藤和泰 議員

- ・ 関川村の防災対策について
- ・ 小中学校普通教室へのエアコン設置について
- ・ 小中学校の児童・生徒の不登校の状況について

議員

平成で最悪の豪雨被害となった西日本豪雨の教訓から、関川村の防災行政について伺う。

現在作成済みの関川村洪水ハザードマップに加え、土砂災害、地震など災害別のハザードマップの作成が必要と考えるが村長の考えは。

村長

災害別のハザードマップの作成ですが、土砂災害ハザードマップについては平成30年度、31年度で作成を予定しています。

地震のハザードマップについては基礎調査を実施しており、今後公表に向けて準備をしています。

議員

防災力向上に向け、専門知識をもった職員の育成が必要と考えるが。

村長

ご指摘のとおり、村の防災力にとって職員の育成は欠かせません。

村では、毎年国や県が主催する研修会等に職員を出

席させています。

今後とも、職員の知識の習得並びに有事の際の迅速化を進めながら、組織として対応力の向上を図ってまいります。



議員

関川村の小中学校普通教室へのエアコン設置はゼロである。今後のエアコン設置の予定について伺う。

教育長

今年の夏は記録的な猛暑となりました。本村教育委員会としても児童生徒への安全、健康を守るための猛暑対策として普通教室へエアコン設置が緊急の課題で

あると認識しています。しかし村の財政負担が大きいことや設置に伴う電源設備の改修及び設置後のランニングコスト等に多額の費用が必要なこと等が大きな課題となっています。

今後、国の補助拡充の動向を注視しながら小中学校の全教室へのエアコン設置に向けて鋭意検討を進めている状況です。

現状の暑さ対策としては、小中学校の全教室にエアコン設置までの暫定措置として業務用の大型扇風機を設置して対応しています。

また、スクールカウンセラー等によるケース会議を実施し、児童生徒の状況に応じた方針を立て対応しています。

議員

小中学校の児童生徒の不登校、ひきこもりの現状と対策は。

教育長

平成29年度の関川小学校における不登校児童は1人、関川中学校は6人でした。

長期欠席した場合は、定期的に家庭訪問し、学習支援や教育相談に当たっています。

教育委員会では公民館に適応指導教室「ひだまり」を設置し、週2日相談員を配置、児童生徒や保護者の学習相談や教育相談を実施しています。

議員

不登校の児童生徒への支援と共に保護者への支援にも目を向けて取組んでいただく事を要望する。



一般質問



伝 信男 議員

・松平畜産団地の今後について
村長の考えは
・無駄のない行政運営のため村の附属
機関や補助組織の在り方について

議員

先日、久々に松平畜産団地の状況を見てきた。屋根が雪の重みで抜け落ちた堆肥小屋の堆肥は運び出されていたが、牛舎に山積みにされていた牛糞は直接に確認はしなかったが聞いたところでは時々運び出しているとの事であった。また特に目についたのが使用されていない広大な牧草地で、村が草刈りをしているとの事であった。

昨年6月の定例会で、松平畜産団地について村の対応と将来の取り組み方について質問したが、松平畜産団地は村の畜産振興のために必要で、今後も地元との信頼関係を築きながら継続していきたいとの前村長の答弁であった。加藤村長は松平畜産団地の今後についてどの様に考えているのか伺う。

村長

松平畜産団地は現在、養豚農家2軒の使用で、そのため肉牛農家6軒が入っていた区画と牧草地が空いて

いる状況です。村は、牧草地については年1回草刈りを行い牧草地として利用できるように管理しています。今後は、地元集落の信頼のもとに、村の畜産振興のために有効に活用していくべきと考えています。

まずは関係者の思いを直接聞くために地元集落役員

の皆さん、団地を利用して

議員

県の職員が視察に来たとの話だが、事実であればその目的を伺う。

村長

松平畜産団地の状況について、浄化槽の老朽化や空き区画が有効活用されていないことなど、県の畜産課に説明をして相談した結果、5月に県の畜産課の職員が現状確認のために視察に来たものです。

今後、地元との信頼関係のもと、しっかりとした畜

産振興のため県の畜産課とも連携を深めながら松平畜産団地の有効活用について検討していきます。

議員

牛舎に山積みになっている牛糞は業者の片づけが滞っている状態だが、現状を伺う。

農林観光課長

時々運び出して草地に撒いています。今後は牧草を育てる予定になっています。

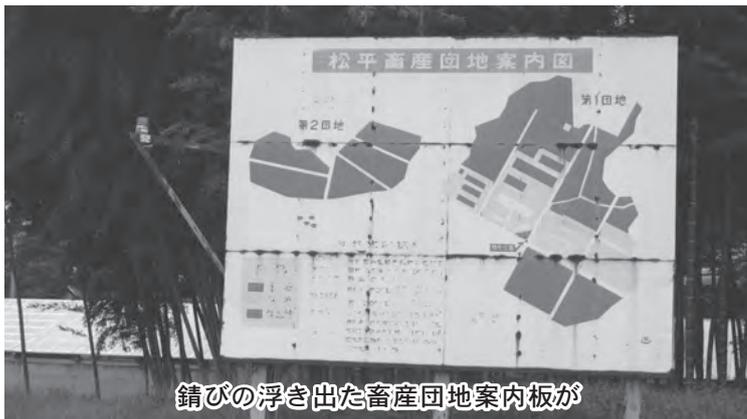
議員

村長の施政方針説明では、無駄のない行政運営のため、既存事業の見直しや財源確保に努めるとの事であったが村の付属機関や補助組織の在り方についての考えを伺う。

村長

既存の事業の見直しについては平成29年度の決算状況を見て全事業の点検を指示しました。痛みを伴う見直しとなる可能性はありますが、将来の村の存続のために真に必要な事業への予算配分により財源の確保を行っていききたいと考えています。

現在、村は付属機関が17、補助組織を26設置しています。法令等により設置が必要なものや任意設置のものがあり、いずれも村の施策に対して意見を求めたり、執行のために事業を補助する重要な機関と認識していますが、必要性や個別組織の在り方については再検討していききたいと考えています。



錆びの浮き出た畜産団地案内板が

一般質問



小澤 仁 議員

・成人年齢が18歳になることから若い世代の主権者教育に力を

議員

成人の年齢を20歳から18歳に引き下げる法案が可決され2022年4月から引き下げられる事になる。年齢引き下げに伴うリスクもある。

若年期での指導、教育が必要と考えるが対策は。

教育長

成人年齢が20歳から18歳へ引き下げに伴い、悪徳商法による多重債務、また、社会経験に乏しく政治的判断力が十分に育つてない事等が懸念されます。

関川中学校では、社会科や家庭科などで金融の仕組みや働き、消費者の自立の支援、消費者としての基本的な権利と責任を理解させるとともに、販売方法の特徴を知り、生活に必要な物資、サービスの適切な選択や購入、活用が出来るように指導しています。また、小学校では家庭科で、物や金銭の大切さを知り計画的な購入が出来るように指導しています。

議員

例年8月15日は、村の成人式が執り行われているが、2022年はどのようなになるか。

教育長

2022年の成人式は、20歳、19歳、18歳の例年の3倍の人が成人を迎えます。そこで、成人式は、該当の方々全員が式に出席できるように準備します。具体的には例年実行委員を選出して内容を考えてもらっていますので、それぞれの意見を聞きながら決定したいと考えています。

議員

2016年より18歳参政権が導入された。関川中学校での主権者教育はどのように行われているか。

教育長

主権者教育は単に政治についての知識を習得させるだけでなく、社会の中で自立し、他者と連携協力しながら、社会を生き抜く力や

地域の課題解決を主体的に担う事ができる力をつけさせる教育です。

関川中学校では地方自治の基本的な考え方を理解させています。

実際に村議会を傍聴させるなどして、地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させて地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てています。

議員

18歳参政権が導入されてから管内では4回の選挙が行われた。10代の投票率を鑑み、今後、主権者教育にどのように取り組む考えているのか。

教育長

18歳選挙権が導入されてから、国政が2回、県知事選挙が2回ありました。関川村における18歳、19歳の投票率は、それぞれ、50・35・5%、55・6%、40・2%でした。選挙によって

投票率に差がありますが、いずれにしても国民や住民として選挙権を正しく行使し代表者を選出して行くことが出来るように、小学校や中学校でしっかりと主権者教育を進めることが大切であると考えています。

議員

中学校での主権者教育は重要である。しかし、教職の先生方だけでは大変難しい部分も多いと考える。

そこで、議会、我々議員がサポートするシステムをつくる動議を提出する。

提出された動議は

趣旨説明の後
質疑を行い全会一致
で可決しました。

一般質問



高橋忠夫 議員

・移住促進事業の取り組み、宅地造成や分譲計画は
・木質バイオマス、撤退手続きは

議員

以前、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の閔川村の人口は2015年の5842人から2761人と半減以下の予測が出ている。

村長は新潟日報社の取材の中で深刻な数字にショックを感じているとし、地域おこし協力隊による魅力発掘などに取り組む他、集落の空き家に学生を呼び込む移住促進事業を行うとあるが、その対応等の実績があれば教えて頂きたい。
また、若者向け住宅メゾン下関の入居期間は45歳までと制限がある。総合計画でも、移住・定住対策として宅地造成と分譲も施策としてあるが、今後の計画・将来の見通しについて伺う。

村長

移住促進事業として現在進められている取り組み実績等については、この8月12日から9月6日までの間、小見集落で1か月間、学生インターンの受け入れを实

施しました。この取り組みは、地域が抱える課題の解決に向けた糸口を大学生と一緒に考え実行し、これを踏まえて集落が課題解決を継続していくという仕組みです。3名の大学生が集落内の空き家を拠点に活動してきました。

村では、移住者と集落住民との良好な関係づくり、いわば移住・定住への理解促進にもつながるということから、この事業に新たに取り組んだものです。

次に、宅地造成等の今後の見通しは移住・定住対策について総合計画で一つの施策として盛り込んでいますが、集落の維持、集落機能の維持を考えると宅地造成に絞り込んだ施策の充実だけではなく、空き家物件への移住もあわせた施策が必要と考えます。

宅地造成と分譲について今後の具体的な計画は現在持ち合わせていません。今ある空き家や空いている宅地の利用状況、民間活力の導入の指定も踏まえ検討を

進める必要があると考えます。



若者向け住宅 メゾン下関

議員

木質バイオマス発電事業については6月定例会で同事業から撤退する意向を表明した。当然、検証もされなければならぬと思っておりますし、問題解決は株式会社パワープラント閔川が全責任をもって行わなくてはならない。同時に真剣な反省を行わなければ村政改革は期待できないし、検証と

反省をなおざりにしてはいけない。
村長の考えと、その後の手続等について伺う。

村長

7月12日、新潟県森林組合連合会、森林組合、民間事業者の皆様へ、これまでの協力に対するお礼と、資金調達がかなわず米国企業から撤退するとなったことについて、村から説明とおわびを申し上げました。

株式会社パワープラント閔川も村の方針に沿って整理を行っていくと説明を受けています。

8月中に建設予定地になっていた村有地の利用に関する株式会社パワープラント閔川との覚書の合意を解除しました。

また、過去の検証と反省については住民訴訟の中にも触れられていますので説明は控えさせていただきます。ご指摘の通り村政の信頼回復の面からも大変重要なことと認識しています。

一般質問



平田 広 議員

・ 財政運営の健全化と
村の活性化について
・ 有害鳥獣駆除の強化を

議員

人口減少から、今後、税収や地方交付税の減少が見込まれ、何らかの対策が必要と思う。そこで、次のことについて伺う。

- ①村の現状から村長が描く健全な財政運営とはどのようなものか。
- ②ふるさと納税の今後の拡充策は。
- ③国が推奨している地域おこし協力隊の拡充策は。

村長

①住民生活を低下させず、また基金を取り崩すことなく、年度毎の歳入予算内で歳出予算が組めるのが健全な財政です。しかしながら現状は歳入に占める交付税の割合が依然として高く、人口減に伴い税収や交付税額は減少しており、事業の廃止と痛みを伴う改革の必要性も感じているところで

す。各事業の費用対効果を見ながら真に必要な事業を選別し、本来あるべき財政運営の姿に近づけたいと考えています。

②受入れの窓口となるネットサイトの登録を拡充します。返礼品もさらに充実させ、例えば人気の猫ちぐらや村内生産の生鮮食品をラインナップに加えることなども検討していきます。新たな「思いやりギフト」の創設も検討しており、村内の高齢者世帯や空き家の見守りなど地域の課題解決につながるふるさと納税の仕組みの導入も考えています。

また、企業版ふるさと納税についても検討しています。③集落など受入れ側の主体的な取り組みが前提の制度で、必要な策や求める人材について地域でしっかりと議論した上でないと機能が十分に発揮されません。村としては成功事例などの情報収集に努め、地域へ情報提供していくので、地域で導入を検討してもらいたいと考えています。

議員

①概算で村の借金は100億円、貯金は19億円ほどあるが、今後歳入が目減りしていく中、どうやって借金を減らしていくのか。②村の返礼品の相当額は寄付額に対して1割程だが、総務省が上限とする3割まで引き上げてはどうか。③近年拡大している猿害対策に協力隊を採用出来ないか。

村長

①借金は100億円のうち、全額国税で補てんされる財政対策債が約20億円で、残りも多くが過疎債など7割の控除措置のあるものです。しかし闇雲に起債するわけではなく、適切な時期に必要な投資をしていきたいと考えています。②これまでは出身者など村に縁のある方を主な対象に考えてきましたが、これからは村を知らない方にまで発想を広げる必要があると考えています。返礼品を3割まで上げられるか、品物の調達を含め実務的に研究していきます。

③どのような対策が効果的なのか、これからもっと研究していきます。

議員

有害鳥獣の中でも、特に

村長

苦情の多いのが猿被害である。猿の出没範囲も年々拡大している。鉄砲で駆除するのが一番有効で、猟友会の協力強化と村の更なる支援が必要と思うが伺う。

猟友会員も減少傾向にあり、人手不足が実態です。国の補助制度を使う中で、猟友会に対し、支援拡大できないか検討します。

また、電気柵等の補助制度もあります。また、電気柵等の補助制度も地域が一丸となって猿退治に取り組むことが必要です。猿についての苦情が起らないような対応を引き続き検討していきます。



有害鳥獣対策に電気柵を設置した畑

一般質問



鈴木万寿夫 議員

防災対策について

- ・ 避難路の改善
- ・ 災害時の情報伝達

議員

本村を襲った昭和42年の羽越水害から半世紀が過ぎ、危機意識も薄れているように感じられる。

そこで、村の防災対策について、次の2点について伺う。

1点目は、関川中学校は洪水時の避難場所の一つであり、また代替の災害対策本部にも指定されているが、米坂線の跨線橋の幅員が狭く、避難路として、また防災活動上のネックとなっている。平成16年7月17日に荒川が増水し避難勧告が発令された際、関川中学校へ車で避難した人が多く、米坂線の跨線橋の幅員が狭く、非常に通行に支障をきたした。村としても、跨線橋の拡幅改良の必要性は十分理解しているとはいうものの、今もって改善されていない。村として、この現状を改善するためにどのような対策、検討がなされているのか伺う。

村長

関川中学校は村の中心地域の避難場所であり、平成16年7月の洪水の際に経験したように、進入路がJR跨線橋、上関・高台、そして四ヶ字地区からの3つの方向にあり、それぞれの車が避難しようとするために渋滞で円滑な避難行動に支障をきたしました。拡幅には多額の費用を要するということから、拡幅の計画は考えていません。

車の渋滞解消については、平成26年10月に実施した村内一斉防災訓練で消防団員による交通誘導が有効と確認したところです。その後、避難の見直しを行い、急を要する非難については、安全を第一に近くの安全な施設等へ避難し、落ちついてから地区の学校等の避難所に避難することとしました。また、自立避難困難な支援を要する高齢者等については、愛広苑、垂水の里などへの非難を計画しています。あわせて、関川中学校への避難対象集落中、四ヶ字の

一部の集落は近隣の別の避難所に避難するなど、対応が以前と変わってきたことから、現在での避難対応は可能と考えています。



関川中学校へ渡る跨線橋

議員

2点目、ことし全村一斉の防災訓練が計画されているが、災害対策本部においては村全体の状況把握が第一であると思う。指揮所活動として、また各集落の自主防災組織等との情報伝達訓練も必要と考えるが、今回の訓練内容には盛り込まれているのか。

村長

今年の防災訓練時の情報伝達訓練については災害時の対応において、情報の伝達や情報の収集は大変重要です。中でも、自主防災組織等との情報交換、特に安否確認情報は村全体の情報把握に重要な役割を果たします。このたび実施する防災訓練においても防災無線を使用し避難所と本部における避難状況等の情報伝達について訓練を行い、万が一の際の円滑な情報収集に役立てたいと考えています。



一般質問



菅原 修議員

・村でも「出前講座」をしては
・中学3年生全員に
無料ピロリ菌検診を

議員

村上市では、市役所や民間団体の職員などが各町内集落や学校、企業等へ出向いて、防災、環境、観光、教育、文化、スポーツ、市民生活、介護、健康などについて無料で説明をする「むらかみ出前講座」を開設し、活用している人が多くと聞いている。

関川村でも「出前講座」を開設してはと思うが、村長の考えはどうか。

村長

出前講座について、村上市では災害について6つ、環境について6つ産業観光で6つ、教育・文化・スポーツとして12、市民生活について22、健康・介護について15、その他2つ、合計66のメニューを設けて実施し、外部講師を招いた講座では、有料のものもあるようです。村では、村上市のようなメニュー化はしていませんが、これまでも各種団体、集落等からの要請による、例えばマイナンバー

の説明会、あるいは地域の茶の間、集落の老人会での健康教室、集落の防災教室、農業関係の説明会などに担当者に参加をさせています。

村民の皆様と職員が、顔を合わせて施策の説明をしたり、意見交換をするという機会を設けることは、村政の推進にとつて大変大事なことでと考えており、今後とも積極的に推進し、村民の皆様からも様々なご要望をいただきたいと思います。特に出前講座という形はとつていませんが、積極的な要請には積極的に対応したいと考えています。

議員

出前講座は行政の事を知らうえでも必要であり職員レベルアップにもつながるのでは。

村長

村の体制ではたいへんだというのが本音のところですね。職員の資質向上にもつながる出前講座とするのがいいのか、あるいは「広報

せきかわ」に提案をいただければ職員を派遣するので是非応募くださいというスキームでやるのか、前向きに考えています。

議員

日本人の死因の1位はガンで、日本人の2人に1人が、ガンにかかり、3人に1人が、ガンで亡くなると言われています。胃ガンはこれまでの日本人の死因の上位であったが、早期治療や技術の進歩で胃ガン死は減少しているが、日本人の胃ガンの99%はピロリ菌が原因と言われており、除菌することで胃ガンはもちろん、様々な胃の病気が予防できると言われている。胃ガン撲滅への全国的な取り組みも進んでいる。ピロリ菌は中高生であれば100%近く予防できるとあるの

で、村としても中学3年生全員に無料で検診と除菌が出来ないか村長に伺う。

村長

この8月16日に村上市民ふれあいセンターで開催さ

れた第13回の村上、岩船地域の医療を考えるフォーラムにおいて、村上総合病院の杉谷先生が、「知っておきたい胃の病気のこと」最新の治療とピロリ菌」と題して講演をされました。その講演の中で、日本人の胃ガンの99%はピロリ菌が原因であり、胃ガン撲滅への全国的な取り組みとして、若者のピロリ菌除菌が紹介されました。

長岡市では、中学生対象にピロリ菌検査を実施しており、1次検査から除菌後の確認検査まで、費用の全額を市が負担、県内では長岡市の他、新潟市、十日町市、燕市、妙高市、出雲崎町で成人のピロリ菌検査の費用の一部を助成しているようです。

早期段階でのピロリ菌除去を行うことによつて、胃ガンを防止し、医療費を削減する効果が大きいと見込まれますので、実施に向けて検討を進めていきたいと考えています。

一般質問



伊藤敏哉 議員

・多様化する住民ニーズに対応するため、村職員の能力活用と職員間の協力体制の強化を

議員

加藤村長は、施政方針説明の職員に関する部分で「村の職員数は年々減少しており、(中略)人件費の削減にはつながりませんが、事務量の増加などで職員体制は限界となつていきます。必要数を確保しながら、また、職員ひとり一人の能力を高めるとともに協力体制を一層図り、多様化する住民ニーズに対応してまいります。」と述べている。

村の職員は、有形無形の数ある村の財産の中で最も貴重な財産であると思う。職員は皆、採用試験を突破した優秀な人材であることは村民誰もが認めることと思う。この百余名の村の財産である職員に能力をいかんなく発揮してもらうことは、加藤村政の大きな推進力になるものと思う。また、閔川村むらづくり基本条例には、「村は、村の発展及び村民との協働に必要な政策調整能力を備えた村職員の養成に努めなければならない。」という努力

義務を定めている。

多様な住民ニーズに対応できる政策調整能力を備えた村職員を養成するためには、与えられた職務を誠実にこなす能力に加えて「情報を集める力」「考えて発案・提案する力」「協力して進める力」をつける環境を整えることが重要と考える。

当面、職員のアイデアや意見をどのように村政運営に反映させていく考えか、また、将来的には職員の能力活用、資質向上のための環境づくりをどのように進めていく考えか伺う。



村民のため仕事に励む職員の皆さん

村長

ご指摘のとおり職員のアイデアや意見を村政に反映していくことは、村政を進める上で重要な手段と考えています。

私は、職員提案はその内容を関係課で検討し、そして提案者にその結果をフィードバック(提案に対する評価を提案した人に伝え返す)して、職員のやる気につなげることが必要だと考えています。

今年度試験的に「道の駅」の将来像を検討する会の設置にあたり、公募のかわりで職員からメンバーを募り検討会を設置しました。今後も課題に応じて課や班を横断したプロジェクトチームを設置することも検討し、職員が興味を持つ分野への参加を促すなどして、職員の見解を村政に反映させていきたいと考えています。

また、今年度は若手職員と村長、副村長との懇談会を開催し、日ごろ考えている課題や業務の改善に関すること、村政や仕事全般について持っている様々なアイデアや意見を聴く機会を設けました。今後は若手職員に限らず様々な提案を積極的に受け入れ、施策の見直しや新たな施策の導入につなげ、村の発展に結びつけていきたいと思えます。

次に職員のスキル(技能)向上については、市町村総合事務組合等が実施する階層別研修や専門研修のほか各担当業務ごとに県等が主催する研修会に積極的に参加し、知識やスキルの向上に努めます。また、集落、コミュニティ、消防団等地域活動への積極的な参加を奨励し、地域とのつながりの中で住民ニーズや情報収集、知識の習得、コミュニケーション能力などを育みながら資質の向上を図っていききたいと思えます。併せて村の政策立案や業務執行過程においても、職位に関係なく自由に意見や提案ができた活気ある職場づくりを進めてまいります。

一般質問



高橋正之議員

・大石川の水利計画の進捗は
・温泉街の環境整備の
取り組み進展は

議員

大石川の水利計画について伺う。

1点目、3月定例会において、黒岩頭首工からの水利計画について改良区加入についても合意したとのことであったが現状は。

2点目、水量調査が行われていると聞いているが、進捗状況は。

3点目、実施に向けた体制づくりと受益者との協議の進捗は。

村長

1点目の大石川の頭首工の統合改修工事についてですが、いずれも羽越水害後の昭和44年に建設され、老朽化が激しい状況です。平成28年度に各頭首工の機能診断調査を実施し、その結果、早急に改修が必要であるということでした。これを受け、各水利組合に診断結果を報告し、今後の利用について各頭首工を改修するには多額の費用が予想されることから、上流の黒岩頭首工1本に統合する

という計画案を村が提示をしています。その後、各水利組合では、土地改良区の加入について地域合意がなされ事業を進めてもらいたいという話から先日意見交換をさせてもらいました。以上がこれまでの経緯です。上川口、安角、黒岩の頭首工統合については、大石川右岸の話であります。受益面積も34ヘクタールと事業を行う上では決して広い面積ではありません。そこで、大石川左岸の状況を見ると、鮎谷頭首工と上川口の受益面積はおおむね44ヘクタールあります。県営事業の採択を得るためには、ある程度の受益面積がないと優先順位も低いことが危惧をされます。受益者負担が少ないほうがよいと思えますので、村としては受益者面積という観点も含め、将来の農業をどうするのかといった広い視野を持って事業に取り組む必要性を感じているところです。そのためには、まずは右岸の皆



大石川 黒岩頭首工

議員

温泉街の環境整備について、できるところから取り組むとのことであったが進展はあったのか伺う。

村長

温泉街の環境整備については、地域の皆さんと役割分担をしながら、一緒になつて解決することが必要であると認識をしています。行政として、手が出せない事柄もあり、できることから取り組むということですが、まずは私が現地に行き関係者から事情を聞き、温泉街の環境整備について協力の要請をしました。抜本的な対策がなかなか難しい状況にはありますが地域の皆さんと一緒になつて検討し、環境整備が少しでも進むように進めていきたいと考えています。



村民の声

「関川村から」

い が ら し わ か ば
五十嵐 若 葉 さん
(上川口)



平成も最後の年を迎え、時間の流れの速さを感じながら毎日楽しく過ごしています。私は、渡辺燃料に勤めてお世話になっていきます。村内のお客様が多く、来られた際にお話を聞かせていただいたり、仕事を通じてたぐさんの「ありがとう」を頂いたり、日々励みになつていきます。その度に関川村は温かい村であることを改めて実感します。

そして、私が幼い頃からある豊かな自然や、行事がいつまでも続き関川村に来られる方が増え、益々村全体が盛り上がるように関川村から様々なことを発信し続けて欲しいと願っています。そして関川村を支える力となる若い人達に、村の良いところ、素晴らしさを伝えて欲しいです。



私自身、「日々勉強」の気持ちで忘れず、初心の気持ちで、頑張っていきたいと思えます。関川村のために少しでも多くできる事があれば携われたらと思えます。

編集後記

各地で台風、洪水、地震等の大規模な自然災害が頻発し、甚大な被害をもたらしています。被災地の一日も早い復興と、この災害でお亡くなりになられた多くの方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。

次
の
議
会
定
例
会
議
は
12月6日(木)
大勢の傍聴を
お待ちしております。

議会広報常任委員会
委員長 鈴木万寿夫
副委員長 高橋 忠夫
伊藤 敏哉
加藤 和泰
近 良平
高橋 正之



(鈴木)